

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 24 期

(2022年4月 1日 から
2023年3月31日まで)

西日本電信電話株式会社

目

次

1. 貸借対照表	1	6. 基礎的電気通信役務損益明細表	15
2. 損益計算書	3	7. 指定電気通信役務損益明細表	16
3. 個別注記表	4	8. 附帯事業損益明細表	17
4. 固定資産等明細表	11	9. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼職の状況に限る。）	18
5. 関係会社投資明細表	13		

（注）記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

2023年3月31日

(単位 百万円)

資産の部					
I	固定資産				
A	電気通信事業固定資産				
(1)	有形固定資産				
1	機械設備	2,345,358			
	減価償却累計額	2,052,221	293,137		
2	空中線設備	27,532			
	減価償却累計額	17,825	9,707		
3	端末設備	140,460			
	減価償却累計額	133,766	6,695		
4	市内線路設備	5,134,071			
	減価償却累計額	4,039,998	1,094,073		
5	市外線路設備	60,085			
	減価償却累計額	58,281	1,804		
6	土木設備	2,915,221			
	減価償却累計額	2,452,825	462,396		
7	海底線設備	36,950			
	減価償却累計額	34,124	2,826		
8	建物	1,388,714			
	減価償却累計額	1,082,355	306,359		
9	構築物	93,246			
	減価償却累計額	77,792	15,454		
10	機械及び装置	8,347			
	減価償却累計額	7,245	1,102		
11	車両及び船舶	1,532			
	減価償却累計額	1,273	258		
12	工具、器具及び備品	159,621			
	減価償却累計額	108,835	50,786		
13	土地		163,782		
14	リース資産	84,980			
	減価償却累計額	6,252	78,728		
15	建設仮勘定		28,217		
	有形固定資産合計		2,515,325		
(2)	無形固定資産				
1	施設利用権		15,230		
2	ソフトウェア		46,215		
3	借地権		2,381		
4	リース資産		215		
5	その他の無形固定資産		71		
	無形固定資産合計		64,112		
	電気通信事業固定資産合計		2,579,438		
B	投資その他の資産				
1	投資有価証券		4,037		
2	関係会社株		41,708		
3	出資		78		
4	長期前払費用		4,036		
5	前払年金費用		34,375		
6	繰延税金資産		132,518		
7	その他の投資及びその他の資産		15,237		
	貸倒引当金(貸方)		606		
	投資その他の資産合計		231,383		
	固定資産合計		2,810,821		
II	流動資産				
1	現金及び預金		1,064		
2	売掛金		208,658		
3	契約約掛		6,177		
4	未収入金		58,375		
5	前払蔵品		36,716		
6	前払渡		38,865		
7	前払費用		8,116		
8	前払流動資産		29,297		
	倒引当金(貸方)		125		
	流動資産合計		387,144		
	資産合計		3,197,964		

個別注記表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～26年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、逓信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,072,791百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	12,377百万円
長期金銭債権	55百万円
短期金銭債務	53,197百万円
3. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額
高度無線環境整備推進事業に係る補助金等の受入れによる市内線路設備等の取得価額の圧縮記帳額
1,896百万円（累計額 22,861百万円）
4. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。
5. 当社は資金調達的手段として、債権流動化による売掛金の現金化を行っております。そのうち、当事業年度末において、金融商品の消滅の認識要件を満たさない売掛金の金額は17,292百万円であり、対応して同額の債権流動化に伴う負債（短期借入金）を認識しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	46,528百万円
営業費用	433,626百万円
営業取引以外の取引による取引高	15,375百万円
2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

受取配当金	10,612百万円
-------	-----------
3. 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息	1,360百万円
------	----------

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、契約負債であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。
なお、繰延税金資産においては、評価性引当額17,454百万円を控除しております。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。
資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。
投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。
営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。
借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。
通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	1,434	1,434	—
(2) 関係会社長期借入金	(675,000)	(669,871)	△5,129
(3) 関係会社長期預り金	(105,700)	(105,700)	—

(※1) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第4項(1)に定める事項の注記をしておりません。なお、貸借対照表計上額は78百万円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに市場価格のない株式等以外の有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① 当事業年度中の売却はありません。また、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	873	1,404	532
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	873	1,404	532
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	33	30	△3
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	33	30	△3
合計		906	1,434	529

- ② 当事業年度中において、減損処理を行ったものはありません。

(2) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(3) 関係会社長期預り金

変動金利により短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は受入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	40,941
関連会社株式	767
非上場株式	2,423
その他	180
合計	44,311

これらについては、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。
また、当事業年度中において減損処理を行ったものはありません。

貸貸等不動産に関する注記

- 貸貸等不動産の状況に関する事項
西日本地域において、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。
- 貸貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
152,963	522,517

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

- 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	240,000	関係会社	675,000
				利息の支払(注)	1,360	長期借入金 未払費用	146

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

- 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT フィールドテクノ	所有 直接100%	業務委託	業務委託(注1)	166,765	—	—
				CMSによる預り(注2)	70,487 (注3)	預り金	5,903
				CMSによる長期預り (注2)	60,000 (注3)	関係会社 長期預り金	60,000
				利息の支払(注2)	1	未払費用	0
子会社	NTTビジネス ソリューションズ 株式会社	所有 直接100%	業務委託	業務委託(注1)	159,158	—	—
				CMSによる預り(注2)	37,564 (注3)	預り金	2,578
				利息の支払(注2)	0	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(注3) 契約期間が1年を超えない資金の預りについては、事業年度中の平均残高を記載しており、契約期間が1年を超える資金の預りについては、取引発生総額を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	469,505	未払金	79,504
				債権の譲渡(注1)	461,912	未収入金	23,171
				CMSによる資金の借入(注2)	96,448 (注3)	短期借入金	—
				利息の支払(注2)	20	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	252,836円30銭
1株当たり当期純利益	15,268円15銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、地域電気通信業務として音声伝送サービス (IP系除く)、IP系サービス等を、附帯業務・目的達成業務として主に受託サービスを提供しております。

(1) 音声伝送サービス (IP系除く)

加入電話、INSネット等の音声伝送サービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。音声伝送サービスは月次又は隔月で請求しております。

(2) IP系サービス

フレッツ光、コラボ光等のIP系サービスを顧客に提供し、主な履行義務を下記のとおりに識別して収益を認識しております。IP系サービスの月額利用料等はサービスの提供に従い収益を認識しており、一般消費者向けの場合、月次又は隔月で請求し、法人事業者向けの場合、契約に基づき請求しております。工事料・契約料に係る初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光及びコラボ光の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、前渡金として繰延べ、見積平均契約期間にわたって、収益から控除していません。

(3) 受託サービス

システム開発等の受託サービスを顧客に提供しており、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法 (原価比例法) を用いております。契約対価は通常、引渡時に請求しております。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、引渡時に見込まれる全ての収益及び費用の見積りに基づいて認識しております。認識された損失は、契約の進捗にしたがって見直すことがあり、その原因となる事実が判明した事業年度において計上しております。

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等に関する事項

西日本電信電話株式会社帰属子会社の再編

(事業譲渡)

株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト(当社子会社)は、コンタクトセンタ・コールセンタ等BPO業務受託運営事業(以下、CC事業)を株式会社NTTマーケティングアクトProCX(当社子会社)へ譲渡しております。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその他事業の内容

株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクトのCC事業

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクトを譲渡会社、株式会社NTTマーケティングアクトProCXを譲受会社とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

一般市場向けCC事業の運営を一元化し、柔軟な労働条件をベースにした競争力の高いCC事業の運営を意図して実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社への現物出資)

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト(当社子会社)の全株式を、株式会社NTTマーケティングアクトProCX(当社子会社)へ現物出資しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社NTTマーケティングアクトProCX コンタクトセンタ・コールセンタ等BPO業務受託運営事業

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社の株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト株式を、株式会社NTTマーケティングアクトProCXへ現物出資

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

事業運営に必要な自己資本の確保を意図して実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 株式 3,804百万円

取得原価 3,804百万円

様式第5

固定資産等明細表(1)

事業者名 西日本電信電話株式会社

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	償は計	却償額	累計額		差	期	末	残	引	高	摘	要	
														当償	却									期額
有形固定資産	機械設備	2,327,106		62,126		43,874		2,345,358		2,052,221				53,220					293,137					
	空中線設備	27,150		1,301		920		27,532		17,825				289					9,707					
	端末設備	140,833		520		892		140,460		133,766				1,299					6,695					
	市内線路設備	5,077,837		82,183		25,949		5,134,071		4,039,998				65,387					1,094,073					
	市外線路設備	60,212		176		302		60,085		58,281				98					1,804					
	土木設備	2,904,376		13,346		2,501		2,915,221		2,452,825				23,125					462,396					
	海底線設備	37,043		29		123		36,950		34,124				212					2,826					
	建物	1,382,870		20,149		14,305		1,388,714		1,082,355				20,855					306,359					
	構築物	91,635		2,279		668		93,246		77,792				851					15,454					
	機械及び装置	8,434		13		100		8,347		7,245				117					1,102					
	車両及び船舶	1,528		7		4		1,532		1,273				97					258					
	工具、器具及び備品	157,818		10,515		8,712		159,621		108,835				8,182					50,786					
	土地	163,711		1,205		1,133		163,782		-				-					163,782					
	リース資産	58,201		26,855		77		84,980		6,252				4,150					78,728					
建設仮勘定	24,007		205,068		200,859		28,217		-				-					28,217						
計	12,462,760		425,773		300,417		12,588,117		10,072,791				177,883					2,515,325						
無形固定資産	施設利用権	128,021		156		22		128,156		112,926			547					15,230						
	ソフトウェア	361,359		16,495		28,209		349,645		303,430			13,120					46,215						
	借地権	2,352		35		6		2,381		-			-					2,381						
	リース資産	100		159		0		260		44			27					215						
	その他の無形固定資産	668		0		-		669		598			50					71						
	計	492,501		16,846		28,237		481,110		416,998			13,744					64,112						
長期前払費用	17,766		12,027		8,320		21,473		17,438				11,362					4,036						

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 西日本電信電話株式会社

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(注) 1. 高度無線環境整備推進事業に係る補助金等による市内線路設備等の圧縮額は、1,896百万円であります。

2. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	57,043 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	63,799 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	127,671 百万円
	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	40,676 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	23,687 百万円
建 設 仮 勘 定	設 備 工 事 の 完 成 に よ り 資 産 に 取 得 精 算 し た た め で あ り ま す 。	

様式第6

関係会社投資明細表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取得 価額	貸借対照表 計上額	
式	N T T ビジネスソリューションズ(株) 株式	4,000	25,006	—	—	4,000	31,255	25,006	子会社
	テルウェル西日本(株) 株式	56,500	4,593	—	—	56,500	4,593	4,593	子会社
	(株) N T T マーケティングアクト P r o C X 株式	4,000	200	1	3,804	4,001	4,004	4,004	子会社
	(株) N T T フィールドテクノ株式	601	2,333	—	—	601	5,194	2,333	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株) 株式	55,828	864	—	—	55,828	1,670	864	子会社
	(株) ジャパン・インフラ・ウェイマーク株式	16,000	800	—	—	16,000	800	800	子会社
	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト(株) 株式	53,600	659	—	—	53,600	2,680	659	子会社
	(株) A c t i b a s e ふくい株式	—	—	12,220	611	12,220	611	611	子会社
	エヌ・ティ・ティテレコン(株) 株式	7,506	525	—	—	7,506	525	525	関連会社
	N T T P A R A V I T A (株) 株式	10,098	505	—	—	10,098	505	505	子会社
	(株) N T T 西日本アセット・プランニング株式	1,000	416	—	—	1,000	416	416	子会社
	(株) 地域創生 C o デザイン研究所株式	8,000	400	—	—	8,000	400	400	子会社
	エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ(株) 株式	48,602	391	—	—	48,602	6,907	391	子会社
	(株) N T T S p o r t i c t 株式	4,700	235	—	—	4,700	235	235	子会社
	(株) N T T スマイルエナジー株式	2,700	135	—	—	2,700	135	135	関連会社
	(株) N T T E D X 株式	1,960	98	—	—	1,960	98	98	関連会社
	(株) N T T 西日本ルセント株式	1	80	—	—	1	80	80	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本株式	408	44	—	—	408	44	44	子会社

様式第6

関係会社投資明細表

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

事業者名 西日本電信電話株式会社

(単位 百万円)

	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取得 額	貸借対照表 計上額	
株 式	(株) ウ エ ル ク リ エ イ ト 株式	180	9	—	—	180	9	9	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム (株) 株式	5,672	0	—	—	5,672	2	0	関連会社
	(株) エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト 株式	16,970	3,804	△16,970	△3,804	—	—	—	子会社
	計	298,326	41,097	△4,749	611	293,577	60,162	41,708	

- (注) 1. (株)NTTマーケティングアクトP r o C xは、現物出資により増加したものであります。
2. (株)エヌ・ティ・ティ マーケティングアクトは、現物出資により減少したものであります。

様式第14

事業者名 西日本電信電話株式会社

基礎的電気通信役務損益明細表

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

(単位 百万円)

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
基礎的電気通信役務 ※1	135,264	168,370	△33,106	※1 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務を含む
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務 ※2	1,011,049	868,197	142,852	※2 電報 営業収益 6,623 百万円 営業費用 7,429 百万円 営業利益 △806 百万円
合 計	1,146,313	1,036,566	109,746	

- (注) 1. 基礎的電気通信役務損益明細表の作成基準
本基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

事業者名 西日本電信電話株式会社

指定電気通信役務損益明細表

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類		営業収益	営業費用	営業利益	摘 要	
指 定 電 気 通 信 役 務	特定電気通信役務	音 声 伝 送 役 務				
		基 本 料	164,872	188,506	△23,634	
		市 内 ・ 市 外 通 信	9,249	8,231	1,018	
		公 衆 電 話	△1,339	5,104	△6,443	
		そ の 他	12,487	5,965	6,523	
小 計	185,269	207,805	△22,536			
通 信 役 務	特定電気通信役務 以外の指定電気通 信役務	F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス	384,921	296,867	88,054	
		専 用 役 務	14,623	13,561	1,062	
		そ の 他	107,312	52,748	54,564	
		小 計	506,856	363,176	143,680	
小 計		692,125	570,981	121,144		
指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務		454,188	465,585	△11,397		
合 計		1,146,313	1,036,566	109,746		

- (注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準
 本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	43,605	42,692	913	
受 託	104,586	106,005	△1,420	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	1,759	1,534	225	
そ の 他 の 附 帯 業 務	6,504	5,645	859	
目 的 達 成 業 務	2,630	1,671	958	
[他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲)]	849	375	474	
[料 金 回 収 代 行 (再 掲)]	578	245	333	
計	159,083	157,547	1,536	

その他重要事項明細表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2022年4月1日 から
2023年3月31日 まで

(単位 百万円)

区 分	氏 名	兼務会社名及び役職名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重要な兼職の状況	上 原 一 郎	N T T ビジネスソリューションズ(株) 代表取締役社長	
	猪 俣 貴 志 (2022年6月17日就任)	(株) N T T フィールドテクノ 代表取締役社長 (株) N T T ファシリティーズ 取締役	(2022年6月17日就任) (2022年6月17日就任)
	木 股 昌 俊	(株) ク ボ タ 特別顧問 公益社団法人 関西経済連合会 副会長 一般社団法人 日本農業機械工業会 会長 一般社団法人 日本水道工業 団体連合会 会長	(2023年3月25日就任)
	新 貝 康 司	(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 (株) エクサウイザーズ 取締役 第一生命ホールディングス(株) 取締役 (株) オープンエイト 取締役 一般社団法人ユーダイモニア研究所 理事 オ リ ン パ ス (株) 取締役	(2022年6月24日就任)
	山 本 恭 子 (2022年6月24日就任)	日 本 電 信 電 話 (株) 執行役員	(2022年6月24日就任)
	入 江 恵	(株) N T T フィールドテクノ 監査役	
	横 山 桂 子 (2022年6月17日就任)	N T T ビジネスソリューションズ(株) 監査役	(2022年6月17日就任)
	佐 藤 裁 也 (2022年6月17日就任)	(株) N T T マーケティングアクト ProCX 監査役	(2022年6月17日就任)
	飯 島 奈 絵 (2022年6月17日就任)	(株) 大阪チタニウムテクノロジーズ 取締役 (株) 関西みらい銀行 監査役 大 倉 工 業 (株) 取締役	